

JEMA-GXレポート2025

2026年4月



一般社団法人日本電機工業会

THE JAPAN ELECTRICAL MANUFACTURERS' ASSOCIATION

JEMA-GXレポート（2025年度版）発行に寄せて

“経済成長×社会課題解決”の同時達成に貢献する、電機産業。「電機」の力で、社会の未来と持続可能性をデザインする。

私ども電機産業は「電気を作る・送る・使う」技術に加えて、AI・デジタル技術を支える基盤技術を持ち、その革新性によって「電力の脱炭素化と効率的な利用の両立」を実現し、社会全体のGXにおける中核的な役割を担う業界です。最近とりわけ注目されるAIの発展は、産業の高度化や生産性の向上のみならず、医療、交通、エネルギー管理などの幅広い分野で、社会課題の解決と人々の生活の質の向上に大きな変革をもたらしますが、同時に電力需要の拡大という新たな課題も顕在化しています。本年3月に開催された日本成長戦略会議では、政府が重点投資対象と位置付ける「戦略17分野」の主要な製品・技術等が示されましたが、JEMAが所掌・関連する複数の技術・ソリューションが先行検討対象として指定されており、我が国の経済安全保障と経済成長への貢献に対する電機産業への期待の大きさを実感しています。

また、電機産業は自らの温室効果ガス排出削減にとどまらず、製品・サービスを通じて社会全体の排出削減に貢献する、“社会の排出を減らす産業”であることに大きな特徴があります。JEMAとしては、このポジティブな価値を企業の社会課題解決力＝「削減貢献量」という新たな指標として国際社会に広げていくことを目指しており、国際規格化を主導するとともに、JEMA-GXレポートでも電機産業の機会として位置付けています。



一般社団法人日本電機工業会 会長

漆 間 啓

さらに、サステナビリティ関連情報の開示対応が企業にとって喫緊の課題の一つとなっている中で、企業価値が適切に評価されるためにはリスクだけでなく機会を訴求していくことが重要です。JEMA-GXレポートは、そうした電機産業のGXに係る企業努力を広く社会に発信するとともに業界全体の底上げも目的として2023年度より発行しており、業界団体として他に類を見ない先進的な取組みとして高い評価をいただいています。本レポートを基にしたステークホルダーとの対話を通じて、業界への期待や課題についての示唆をいただき、それを会員企業にフィードバックしていくことは、確かな意義があると考えています。

昨今、地政学リスクの高まりや脱炭素政策の揺り戻しも受け取られる動きが一部で見られる中であっても、我が国にとって、経済安全保障の確保や資源依存からの脱却という観点から、2050年カーボンニュートラル達成の重要性は変わるものではないと認識しています。私ども電機産業はこの長期的な方向性の下、社会課題の解決を通じて成長し、社会の未来と持続可能性をデザインしていく所存です。

本レポートが、GXをビジネスチャンスと捉え、「持続可能な社会の構築」に向けて、日々努力されている多くのJEMA会員企業の取組みを後押しする一助となるとともに、ステークホルダーの皆様にも電機産業への理解を深めていただく契機になれば幸いです。

目次

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向とGX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



I. 目的・調査概要

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



I-1. 目的・編集方針

■ 本レポートの目的、期待する効果

【フォローアップ】

- 電機産業／会員企業のGXに係る状況を把握するとともに、JEMAカーボンニュートラルロードマップ（後出）と照らし合わせ、進捗を計る（2030年まで継続）

【ベンチマーク】

- 会員企業においては、自社の立ち位置を把握し、GXに対するモチベーションにつなげて頂く

【コミュニケーション&エビデンス】

- ステークホルダーに向けては、業界の努力を正しく伝えるコミュニケーションツールとする
- 政府等政策立案者に向けては、政策提案や要望提出の際の根拠とする

■ 編集方針

- 電機産業に特徴的なKPIを用い、ステークホルダーとの相互理解に寄与する

■ KPI設定の考え方

- 2050年カーボンニュートラルの達成に向けた行動（アクション）
- 電機産業全体のステータスを計るベンチマークとして有益な経営指標
- 上記2つの視点と、「GHG削減効果」「共通性」「PR性」「ベンチマークとしての有用性」等の要素を考慮し選定（具体的なKPI、調査項目一覧はP.89～91参照）

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



I-2. 調査概要

■ 調査項目

グローバル・グループ連結の評価・分析

- ① GX・脱炭素経営戦略：目標設定や国際イニシアティブの評価、削減貢献量の定量化（2025年度調査時点）
- ② GHG排出量：Scope1、2、3排出量削減実績・削減率等（2020～2024年度実績）
- ③ エネルギー消費量：燃料／電力消費量削減実績・削減率並びに電化、再エネ由来電力使用状況等（2020～2024年度実績）

国内取組の分析（参考）

- ④ 省エネ法「定期報告書」：公開制度対象項目

- ▶ **グローバル・グループ連結を対象**として、脱炭素経営は2025年度の取組状況、GHG排出量、エネルギー消費量削減や再エネ利用等実績は**2020～2024年度5ヶ年分の実績に基づく経年変化**を調査
- ▶ 「成長と削減」の指標として、売上高と削減の相関（**デカップリング**）の動向や再エネ利用の進展を分析
- ▶ また、省エネ法定期報告の内容を参照し、国内取組についても調査

■ データバウンダリ

上記①～③：グローバル・グループ連結（一部、単体・国内のみも含む）

■ 調査期間

2025年9月1日～2026年1月31日

■ 調査対象企業

JEMA正会員企業61社・グループ * 個社ベースでは83社（P.8参照）

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向とGX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

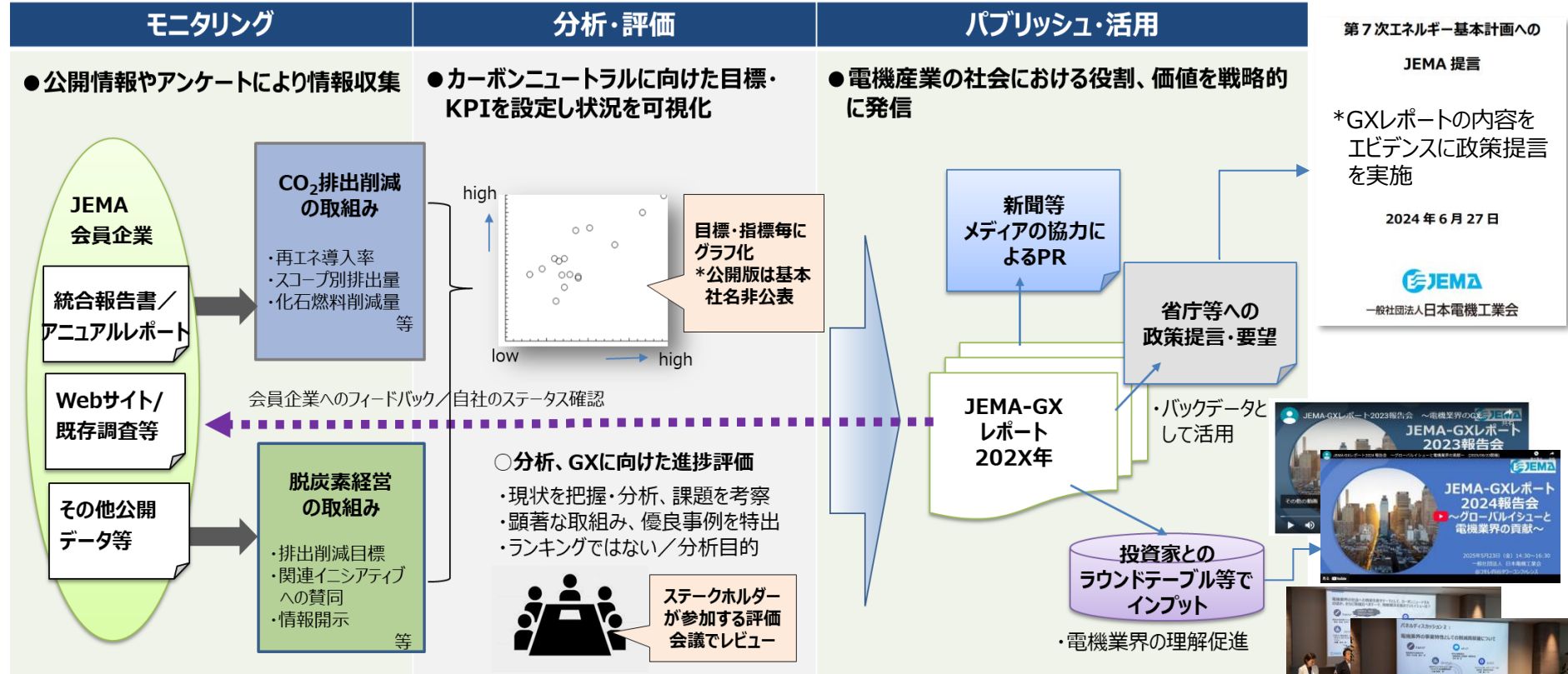
V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



I-3. 調査フロー・事業スキーム

本調査は公開情報および会員企業から提供された情報を基に集計・分析・評価を行い、機関投資家、メディア、学識経験者の方々のレビューを踏まえ、レポートのブラッシュアップやGXの取り組み自体へのフィードバックを行っている。発行後は様々なステークホルダーとの対話に活用している。



<2025レポート評価会議 ご協力者/順不同 敬称略>

野村アセットマネジメント 大畠 彰雄氏、三菱UFJ信託銀行 加藤 正裕氏
日刊工業新聞社 松木 喬氏、日本経済新聞社 京塚 環氏
政策研究大学院大学 竹ヶ原 啓介氏

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



I-4. 調査対象企業

■ 調査対象企業

① JEMA会員企業 (グローバル・グループ連結ベース)

● **JEMA正会員企業 (50音順) 61社・グループ * 個社ベースでは83社**

上場区分		企業名
東証プライム 市場	時価総額 3兆円超	IHI、京セラ、住友電気工業、ダイキン工業、デンソー、パナソニックホールディングス、日立製作所、三菱重工業、三菱電機、村田製作所
	時価総額 3兆円未満	アイシン、AIRMAN、大崎電気工業、オムロン、川崎重工業、山洋電気、GSユアサ、島津製作所、シャープ、新電元工業、シンフォニアテクノロジー、住友重機械工業、正興電機製作所、象印マホービン、ダイヘン、タムラ製作所、デンヨー、東光高岳、ニチコン、日東工業、富士電機、古河電池 (※古河電気工業として)、マキタ、マックス、明電舎、安川電機、やまびこ、リンナイ
東証スタンダード市場		かわでん、駒井ハルテック、澤藤電機、三社電機製作所、指月電機製作所、西部電機、寺崎電気産業、東洋電機製造
非上場		愛知電機、アイリスオーヤマ、エリーパワー、音羽電機工業、河村電器産業、キトー、工機ホールディングス、ゼネラル、タイガー魔法瓶、大洋電機、TMEIC、東芝、東芝ライフスタイル、日本圧着端子製造、ボッシュホームコンフォートジャパン

※上場の情報は2026年3月末時点。時価総額は2026年3月31日終値

② 海外ベンチマーク企業

● **電機産業、当会所管事業に関連した製造業 5 社 * 2023、2024レポートと同様**

ABB (スイス)、LG Electronics (韓国)、Royal Philips NV (オランダ)、
Schneider Electric (フランス)、Siemens AG (ドイツ)

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



II. 電機産業を取り巻く社会動向と GX・脱炭素経営戦略/目標

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

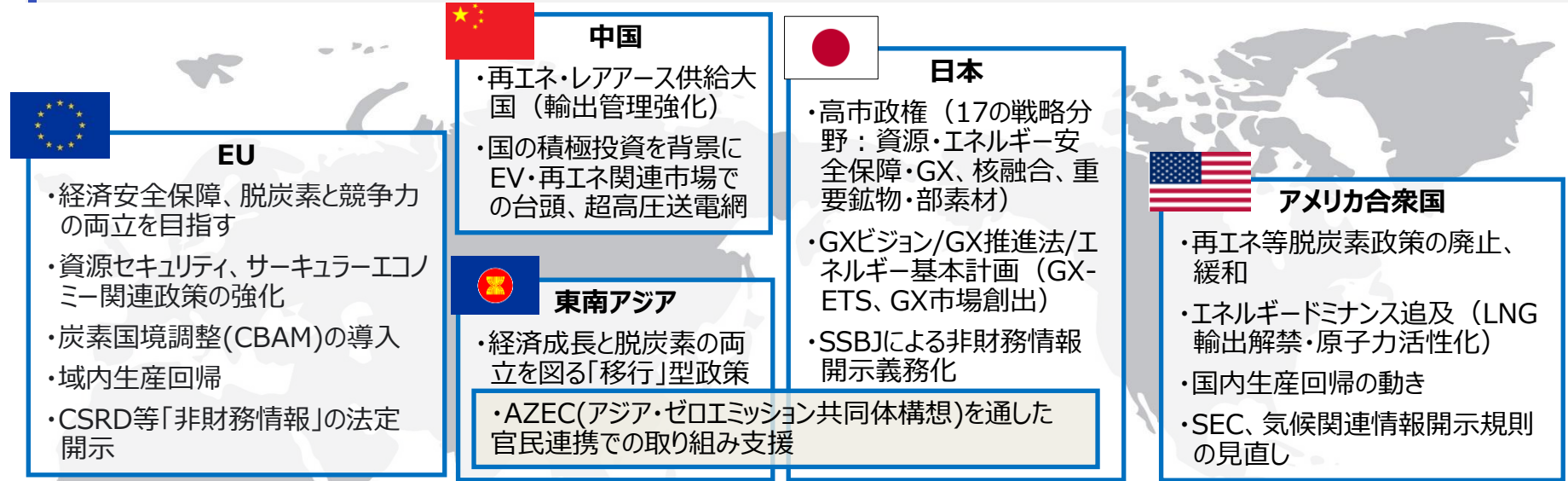
V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

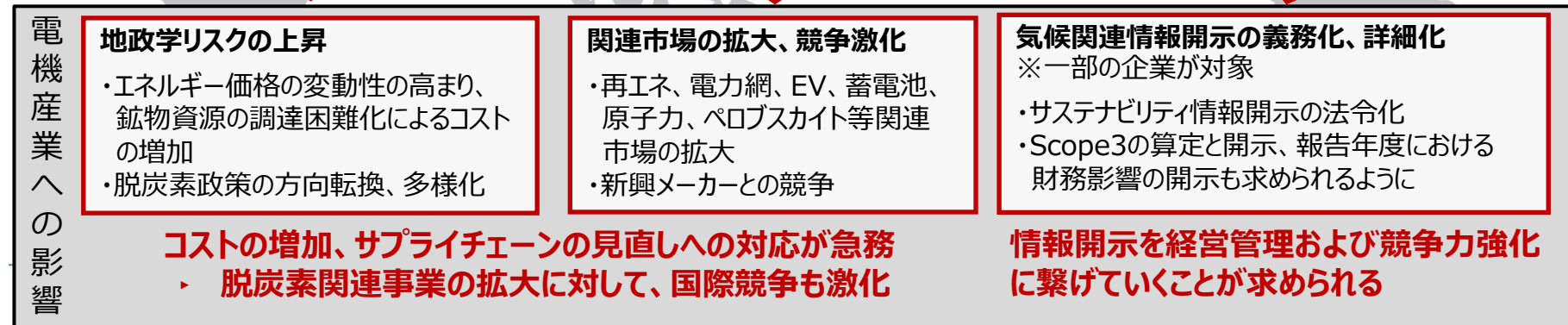
II-1. 電機産業を取り巻く社会動向

■ 国際政治経済情勢 × グリーン

- 脱炭素への移行が国際的なコンセンサスであることに変わりはないものの、政治的な揺り戻し、地政学リスクを踏まえ、グリーン関連市場は安全保障強化と相まってその国際競争も厳しさを増している。
- 気候関連情報開示の法定開示（義務化）も、一部企業には迫っている。



地政学リスクを背景として、国際的に「**自国産業競争力・安全保障強化×グリーン**」の様相に変化

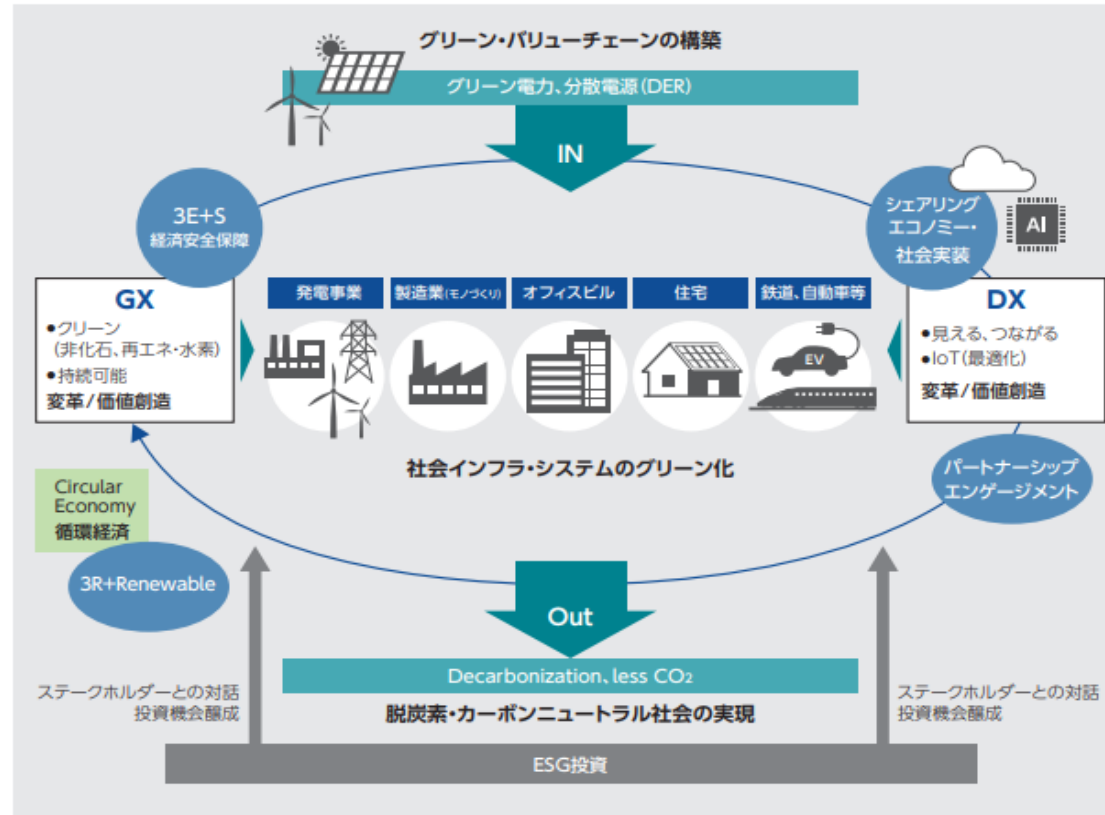


II-2. カーボンニュートラル社会実現の一翼を担う電機産業①

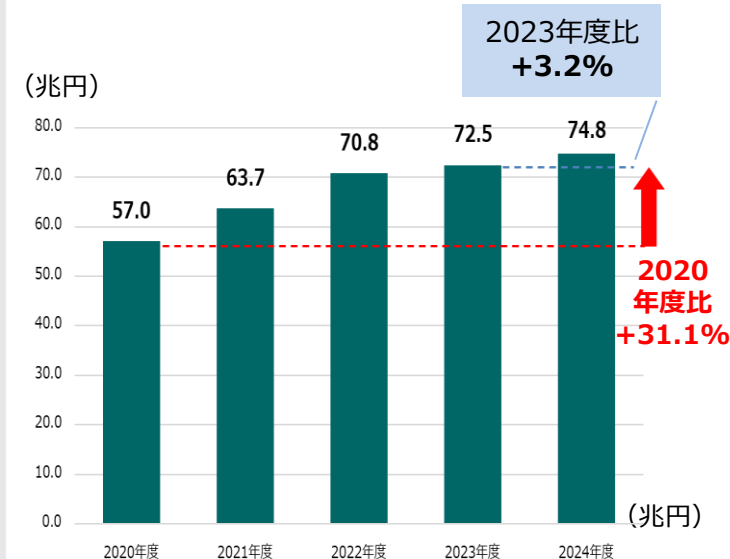
■ 電機産業のイノベーション (GX・DX)

- 電機産業は「電気を作る・送る・使う」基盤とAI・デジタルを融合し、GXとDXを統合的に社会へ実装する産業。
 - ・ グリーン電力、分散電源や制御技術によるフィジカルAI実装で、電力需要増への対応と社会インフラの最適化・脱炭素に貢献
- 経済安全保障や資源制約等の社会課題にも直面する中で、電機産業のDX・GX事業や技術は、パートナーとの共創/協創やレジリエンスへの対応において真価を発揮し、脱炭素・カーボンニュートラルに加え、循環経済（サーキュラーエコノミー）社会への移行にも貢献。堅牢で持続可能なサプライチェーンを構築し、成長との両立をめざす。

▶ 持続可能な社会、グリーン・バリューチェーンの実現に貢献する電機産業のイノベーション (GX・DX)



▶ 成長する電機産業 (グローバル・グループ連結 売上高合計の推移) (調査対象企業合計)



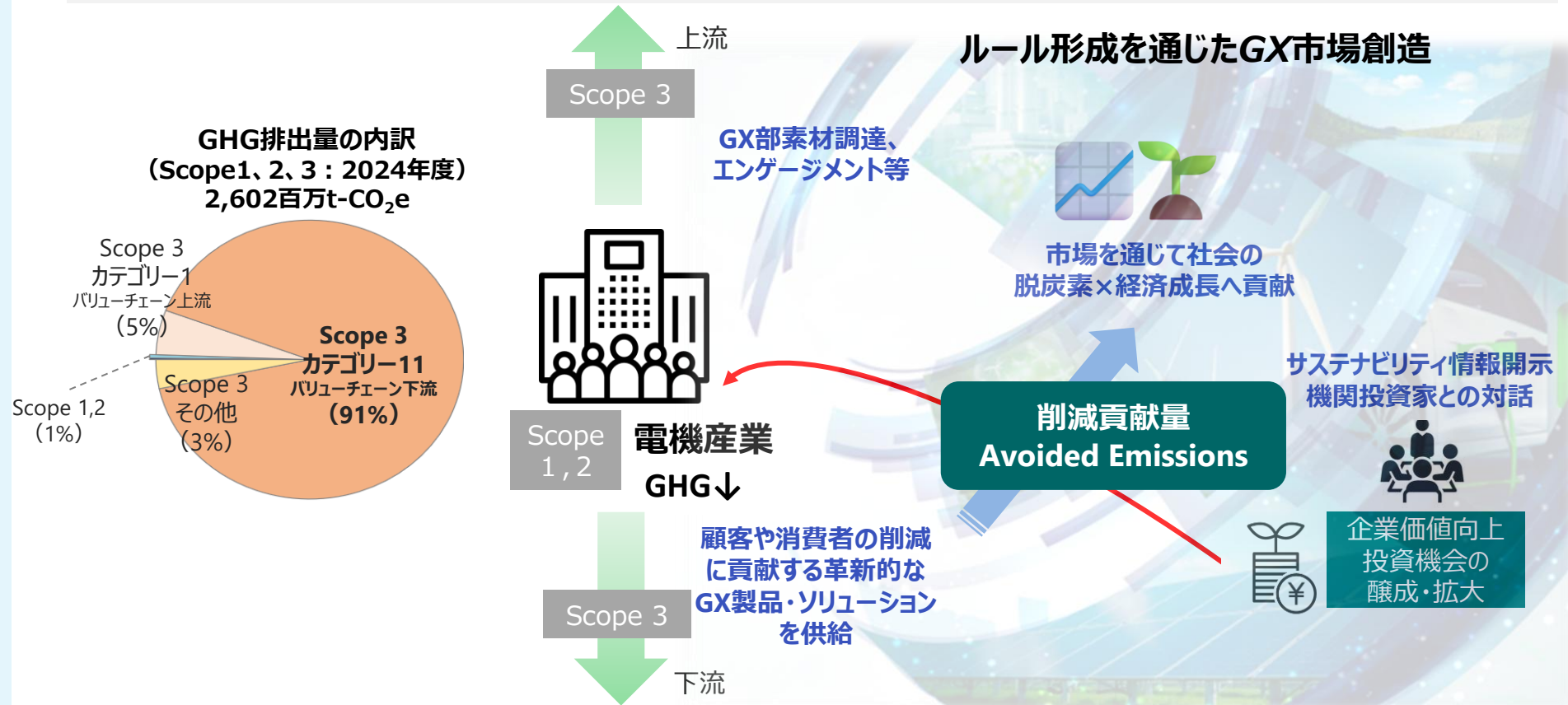
出典：電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」

<https://www.jema-net.or.jp/sustainability/climatechange/04.html>

II-3. カーボンニュートラル社会実現の一翼を担う電機産業②

■ 電機産業によるGX市場創造への貢献

- バリューチェーンの様々なパートナーとの関わりを有する電機産業は、GHG排出量の9割が間接排出(Scope3)。GX市場創造に貢献する産業として、下記の役割がある。
 - ・ 上流側のGX部素材調達やエンゲージメント/下流側への低～脱炭素製品・ソリューションの供給
- 市場を通じた社会の“脱炭素×経済成長”への貢献を「削減貢献量」としてルール形成・可視化し、ステークホルダーとの対話を通じて信頼性を高め企業価値向上を図り、革新的なGX製品・ソリューションへの投資機会を醸成・拡大する。

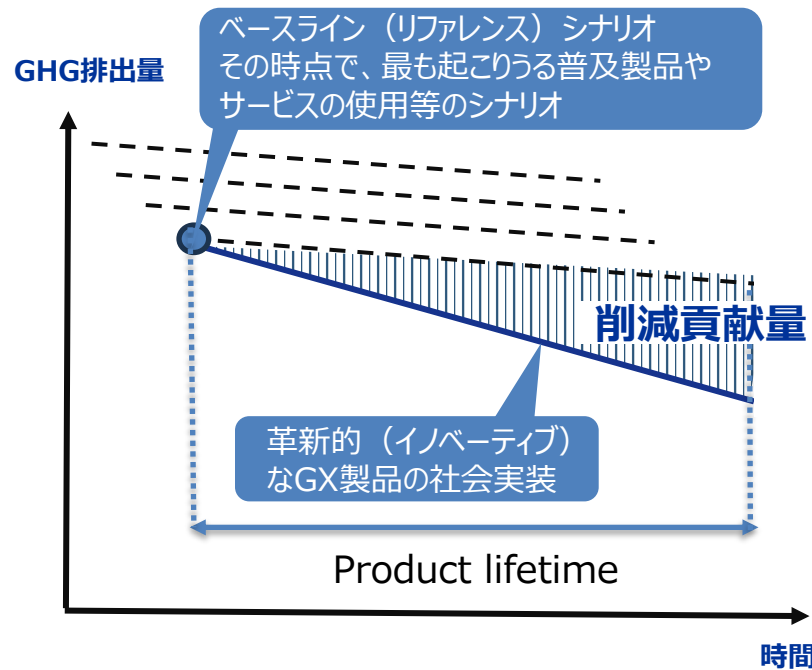


II-4. 社会のGX推進：企業の課題解決力「削減貢献量」①

■ 削減貢献量 (Avoided Emission) とは

- 削減貢献量は、その時点で最も起こりうる普及製品やサービス使用等のシナリオ（ベースラインシナリオ）に対して革新的（イノベティブ）なGX製品・サービスの実装を通じた社会全体の気候変動の緩和への貢献を意味し、GHGインベントリでは評価が困難であった「企業の課題解決力」として、社会に与えるポジティブインパクトを開示・訴求する指標。
- JEMAおよび電機産業はIEC国際規格開発を主導し、WBCSDによるガイダンス発行とも連携を推進。さらに、ISO関連規格やGHG Protocol AMIガイダンスにも削減貢献量を反映する動きがあるほか、国際イニシアチブの発足や金融機関によるESG企業評価への活用、インパクトファイナンスの開発等、注目度が高まっている。

I 削減貢献量のコンセプト*1



I 削減貢献量を“キー”とした国内外のルールメイキング・動向

- ◆ IEC 63372*2
電気電子製品、IoTサービス等の削減貢献量算定
国際規格（2026年1月発行）
- ◆ WBCSD Guidance on Avoided Emission Ver.2.0
（2025年7月発行）
- ◆ ISO14064-1*3
削減貢献量の定義や考え方を追加、改定予定
- ◆ GHG Protocol Actions and Market Instruments
企業のGHG排出量報告ガイダンスに、削減貢献量反映
- ◆ Avoided Emissions Platform (AEP)
削減貢献量算定データベースの国際イニシアチブ
- ◆ みずほFG
Mizuho削減貢献量インパクトファイナンスの開発
（2025年10月発表）

*1 WBCSD Guidance on Avoided emissions Ver 2.0を参考に作成

*2 International Electrotechnical Commission(国際電気標準会議)

*3 組織におけるGHG排出量算定の国際基準

II-5. 社会のGX推進：企業の課題解決力「削減貢献量」②

■ IEC 63372開発と電機産業による削減貢献量の算定・開示

- 2023年のG7札幌「気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ」の産業脱炭素化アジェンダにおいて、企業のネットゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価の必要性が明示されことを受け、JEMAは、電気電子製品及びシステムの削減貢献量算定・コミュニケーション手法の国際規格“IEC 63372”の開発を主導し、貢献（2026年1月発行）。
- JEMA会員企業による削減貢献量の算定・開示状況はGXレポート対象企業の1/3で増加傾向にあるが、ポジティブインパクトの指標としての社会的な認知や企業がステークホルダーから投資適格性を評価されるには、国際規格に準拠した「質」「量」の向上が重要。
 - ▶ JEMAでは、より多くの企業が削減貢献量の算定・開示に取り組めるよう、会員企業向けのガイダンス制作も予定

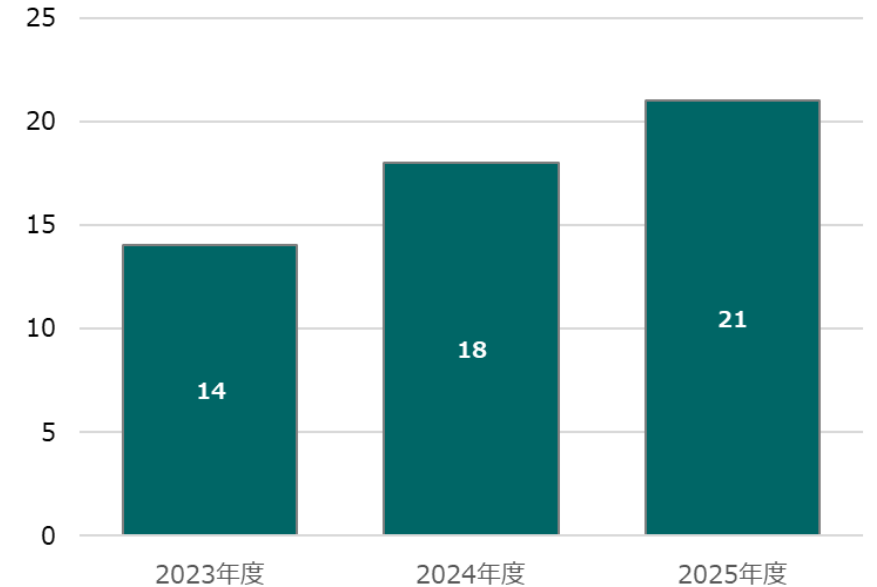
I IEC 63372国際規格の開発



電気電子製品のカーボンフットプリント、
排出削減/削減貢献量の算定とコミュニケーション手法

2026年1月Ed1発行

I 電機産業における削減貢献量の算定・開示企業数 (当レポート調査対象企業)



※各年調査時点のデータを使用

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



II-6. 電機産業のGX推進目標 : JEMA2050カーボンニュートラルロードマップ^o

- カーボンニュートラル実現に向けて、領域別の技術開発・イノベーション戦略と併せて、事業活動におけるCO₂排出削減、電化および非化石・再エネ利用拡大、省エネルギーを推進。また、GXを推進する上での企業経営の価値化も図る。

大項目	中項目	小項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026~2030年度	2031~2040年度	2041~2050年度
環境 (気候変動への対応)	温室効果ガス排出削減	A CO ₂ 排出量削減			非化石エネ導入・利用目標 (省エネ法判断基準) 策定			カーボンニュートラル行動計画 : 2030年度目標 ▲46% (2013年度基準)	NDC : 2035年度目標 ▲60% (2013年度比)	NDC : 2040年度目標 ▲73% (同左)
		B 電化						事業所内・物流で消費する化石燃料の削減		
		C 省エネ		長期ビジョン (改訂)				カーボンニュートラル行動計画 : 2030年度目標 ▲9.56% (2020年度基準)		
		D 脱炭素・環境経営の取組み (環境価値の可視化)			削減貢献定量化 : IEC規格(IEC 63372)策定					
			JEMAグリーン技術/製品マップ V1.0	TCFD対応ガイダンスV1.0			JEMA-GXレポート制作、コミュニケーション			
								グリーン技術・製品へのインセンティブ構築 環境関連情報の効果的な開示促進・ルールメイク 会員企業の脱炭素経営の促進		
										2050年 カーボン ニュートラル (CO ₂ 排出量 実質ゼロ)

A CO₂排出量削減・非化石/再エネエネルギー利用拡大 **B** 電化率の向上 **C** 省エネ推進 **D** 脱炭素・環境経営

領域別 技術開発・イノベーション戦略ロードマップ^o

- 原子力発電
- 水力、火力発電の脱炭素トランジションと基幹系統
- 太陽光発電・風力発電
- 分散型グリッド
- 家電製品分野のカーボンニュートラル

出典 : JEMA 2050 CN 実現へのロードマップ : <https://www.jema-net.or.jp/sustainability/jemagx/cn.html#roadmap>

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



II-7. 野心的な目標設定に挑む電機産業（SBT認定取得）

- 調査対象企業の22社（約3割）がSBT認定を取得（Near-Term22社、Long-Term5社、Net-Zero5社）。
⇒調査開始時から認定取得企業は増加、かつネットゼロ目標等の“より野心的な”目標の設定・認定を取得する企業も増加。
巻末AppendixにSBT認定取得取得状況および気候変動関連目標を掲載

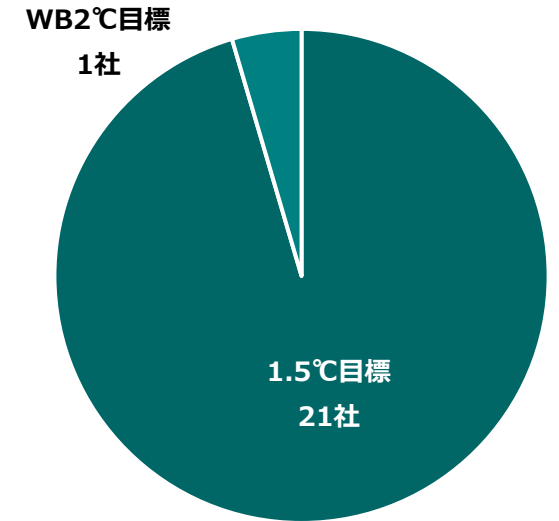
I 調査対象企業（単位：社数）

	2023年11月末	2024年10月末	2025年10月末
Near-Term	18	21	22
Long-Term	0	3	5
Net-Zero	0 (COMMITTED 3)	3 (COMMITTED 1)	5 (COMMITTED 1)

I 海外ベンチマーク企業

	Near-Term	Long-Term	Net-Zero
ABB	1.5℃	1.5℃	2050
LG Electronics	1.5℃	-	-
Royal Philips NV	1.5℃	1.5℃	2045
Schneider Electric	1.5℃	1.5℃	2050
Siemens AG	1.5℃	1.5℃	FY2050

I SBT認定取得：Near-Term22社の内訳



※COMMITTED：2年以内に科学的根拠に基づく目標を設定することをSBTとコミットレターで約束した企業
出典:SBT <https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action#dashboard>

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

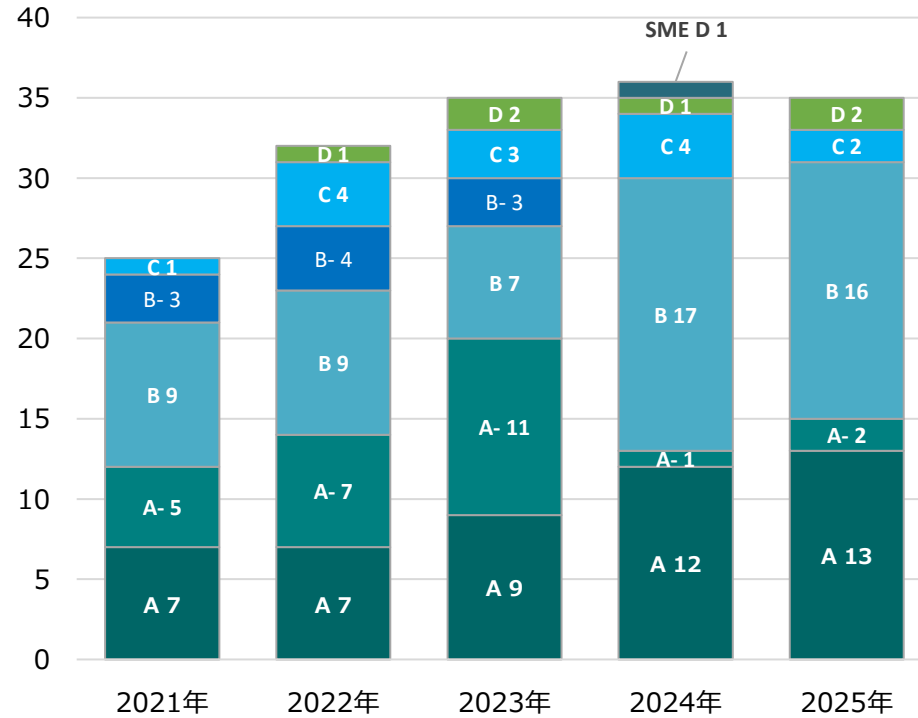
Appendix



II-8. 国際イニシアチブからの評価（CDP気候変動2025）

- 2025年のCDP気候変動質問書にて、「A」または「A-」の評価を受けた企業は15社（約25%）。「A」から「B-」までの評価を受けた企業は31社に達し、2021年の24社から増加している。
⇒「A」の企業は年々増加。「B」以上の企業は昨年に対して微減だが、過去5年では増加傾向。

CDP気候変動質問書回答 スコア別社数の推移（単位：社数）



※回答対象外、F、Not scored、スコア非公開を除く

海外ベンチマーク企業の評価

企業名	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ABB	B	A-	A	A	A
LG Electronics	A-	A-	A-	B	A-
Royal Philips NV	A	A	A	A	A
Schneider Electric	A	A	A-	A	A
Siemens AG	A-	A-	A	A	A

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



II-9. ステークホルダーとの対話

■ 企業価値向上に向けた対話と連携

- 電機産業によるGX推進の取組みが、社会の要請に応じて価値を創造し得るには、一貫性や透明性等のチェック&レビューや投資の呼び込みという観点で、機関投資家やメディア等ステークホルダーとの対話・連携は欠かせない。
- GXレポートは、電機産業とステークホルダーとの対話において、評価の視点を相互に共有する重要な役割を担う。
- 様々な機関にGXレポートを取り上げていただいているほか、グローバル格付け機関による評価において、政策・企業・団体の目線が一致していることを示せているといった「プラス」の影響をもたらしている。

I 外部機関によるGXレポートの採用

<三菱UFJ信託銀行 (MUFG AMサステナブルインベストメント) >



気候変動 投資家の視点から考える (2024年10月)

<みずほフィナンシャルグループ >



<みずほ>削減貢献量フォーカスレポート
2025(2025年10月)

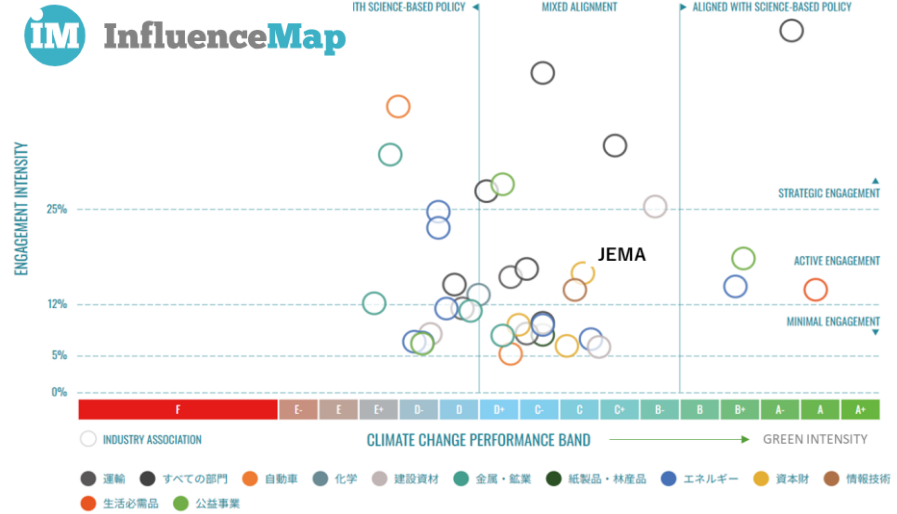
<野村ホールディングス>



「削減貢献量レポート 投資家はこう見ている—削減貢献量を企業価値向上につなげるには—」(2025年3月)

I グローバル格付け機関による評価

<インフルエンスマップ>



GXレポート発行による気候変動政策への主張や提言の正確性、気候変動政策に影響を与える会員企業の活動を含めた透明性等が評価され、JEMAの気候変動政策影響度スコアは「C-」から「C」へ向上 (2026年3月時点)。

<https://japan.influencemap.org/Industry-Associations>